

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	東欧株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	<p>毎決算時(原則として5月18日及び11月18日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド

第26期 運用報告書(全体版)

決算日 2019年5月20日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド」は、2019年5月20日に第26期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率	純資産額
		税引後配当込み 円換算ベース)	騰落率		
	円	米ドルベース)	%	%	百万円
22期(2017年5月18日)	4,762	0	18.0	94.6	17,294
23期(2017年11月20日)	5,298	0	11.3	100.5	8,752
24期(2018年5月18日)	5,128	0	△ 3.2	99.1	9,526
25期(2018年11月19日)	4,678	0	△ 8.8	97.8	8,251
26期(2019年5月20日)	4,857	0	3.8	96.1	5,754

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み 米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

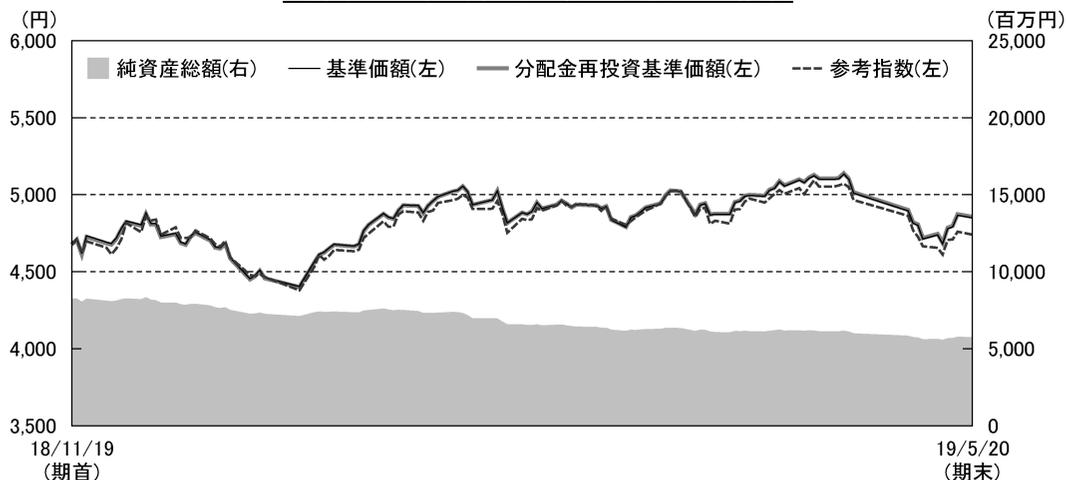
年月日	基準価額	MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率
		(税引後配当込み 円換算ベース)	騰落率	
(期首)	円	米ドルベース)	%	%
2018年11月19日	4,678	9,865	—	97.8
11月末	4,823	10,157	3.1	99.2
12月末	4,457	9,418	△4.7	99.6
2019年1月末	4,959	10,330	6.0	95.3
2月末	4,918	10,380	5.1	95.2
3月末	4,877	10,188	4.3	97.2
4月末	5,016	10,472	7.2	98.8
(期末)				
2019年5月20日	4,857	9,998	3.8	96.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において4,857円となり、前期末比3.8%上昇しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別では、ロシア銘柄の株価上昇がプラスに寄与しました。業種別では、エネルギー関連銘柄の株価上昇等がプラスに寄与しました。個別銘柄では、天然ガス会社のガスプロム(エネルギー、ロシア)や銀行のズベルバンク・オブ・ロシア(金融、ロシア)の保有等がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で株価はまちまちな展開となりました。ロシア市場では、年明け以降に原油価格が大幅に反発したことや、米財務省がロシアの一部企業に対する制裁を解除したことなどが好感され、株価の堅調な推移が続きました。トルコ市場は振れの大きな展開となりました。年初は投資家センチメントの急速な改善を受けて株価の割安感に着目した買いが入りましたが、その後は政府のリラ売り阻止策を受けて資金逃避の動きが広がり、さらに米国との関係悪化や地方選を巡る政府の強権的な対応などが嫌気され大きく値を下げました。東欧市場はグローバル株市場と概ね同様の値動きとなりました。年明けから4月までは世界的な株価反発の流れを受けて堅調な推移が続き、5月に入り米中貿易協議が決裂すると、急速に値を下げそれまでの上昇分を吐き出しました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(東欧株式マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

ノバテク(ロシア)

同社が進めるプロジェクトの順調な進捗や収益化を評価して購入しました。

タトネフチ(ロシア)

配当の持続的な支払いに対する期待が高まったため購入しました。

ポーランド銅公社(ポーランド)

銅市況の見通しが改善したことを受けて購入しました。

(売却)

マグニト(ロシア)

既存店売上が冴えず改善の兆しも見えないことから売却しました。

モバイル・テレシステムズ(ロシア)

ニューヨーク証券取引所への上場を廃止にするリスクが台頭したため売却しました。

ヤンデックス(ロシア)

株価の反発局面で利益を確定しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第26期
	2018年11月20日～ 2019年5月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,361

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(東欧株式マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

米金融当局がハト派的なスタンスに傾いていることは新興国市場全般にとって好材料です。中でも概ね良好な国内のマクロ環境や原油価格の回復、米国による制裁懸念の後退や配当利回りの相対的な高さなどが相場の下支えになると思われるロシアをオーバーウエイトとしています。一方、トルコについては、冴えないマクロ環境や政治リスクの再燃、不安定なリラ相場等を理由に慎重なスタンスを維持しています。東欧3カ国においては、概ね好調な経済状態が続くなか、個別銘柄の選別を重視しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月20日～2019年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 1.012	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.485)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.485)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.077)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.243	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.217)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(1)	(0.025)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	65	1.332	
期中の平均基準価額は、4,841円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2018年11月20日～2019年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東欧株式マザーファンド	千口 26,461	千円 25,914	千口 3,181,017	千円 3,030,615

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年11月20日～2019年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東欧株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,321,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,601,965千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2018年11月20日～2019年5月20日)

●東欧株式マザーファンド

株式

買 付				売 付			
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S(アメリカ)	24	464,151	19,339	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS(アメリカ)	310	518,636	1,673
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR(アメリカ)	44	338,801	7,533	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR(アメリカ)	520	451,124	867
LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	41	337,470	8,131	SBERBANK-SPONSORED ADR(アメリカ)	275	415,565	1,511
AO GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	450	231,215	513	YANDEX NV-A(アメリカ)	120	412,604	3,438
SBERBANK-SPONSORED ADR(アメリカ)	155	203,106	1,310	POLYUS PJSC-REG S-GDR(アメリカ)	71	310,822	4,377
KGHM POLSKA MIEDZ SA(ポーランド)	55	150,237	2,731	PKO BANK POLSKI SA(ポーランド)	230	270,636	1,176
KOZA ALTIN ISLETMELERI AS(トルコ)	110	119,987	1,090	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR(アメリカ)	86	247,682	2,880
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK(トルコ)	650	108,048	166	AO GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	475	246,720	519
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR(アメリカ)	50	106,486	2,129	LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	25	235,512	9,420
SURGUTNEFTGAS-PFD-CLS(アメリカ)	1,500	103,507	69	BANK PEKAO SA(ポーランド)	60	195,066	3,251

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月20日～2019年5月20日)

利害関係人との取引状況

<ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド>

該当事項はございません。

<東欧株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,200	百万円 —	—	百万円 6,120	百万円 95	1.6

平均保有割合 88.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,360千円
うち利害関係人への支払額 (B)	42千円
(B) / (A)	0.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月20日～2019年5月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年11月20日～2019年5月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年5月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東欧株式マザーファンド	千口 9,241,375	千口 6,086,819	千円 5,843,346

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東欧株式マザーファンド	千円 5,843,346	% 100.0
コール・ローン等、その他	11	0.0
投資信託財産総額	5,843,357	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 東欧株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(6,690,439千円)の投資信託財産総額(6,760,662千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年5月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.17円、1ユーロ=122.97円、1英ポンド=140.36円、1スウェーデンクローナ=11.43円、1トルコリラ=18.22円、1チェココルナ=4.77円、100ハンガリーフォリント=37.68円、1ポーランドズロチ=28.58円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,843,357,195
コール・ローン等	10,753
東欧株式マザーファンド(評価額)	5,843,346,442
(B) 負債	88,730,316
未払解約金	17,686,925
未払信託報酬	69,428,577
その他未払費用	1,614,814
(C) 純資産総額(A-B)	5,754,626,879
元本	11,848,746,648
次期繰越損益金	△ 6,094,119,769
(D) 受益権総口数	11,848,746,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,857円

<注記事項>

期首元本額	17,638,560,188円
期中追加設定元本額	347,383,662円
期中一部解約元本額	6,137,197,202円

○損益の状況 (2018年11月20日～2019年5月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 387
支払利息	△ 387
(B) 有価証券売買損益	268,209,050
売買益	378,921,611
売買損	△ 110,712,561
(C) 信託報酬等	△ 71,043,391
(D) 当期損益金(A+B+C)	197,165,272
(E) 前期繰越損益金	△ 384,655,960
(F) 追加信託差損益金	△5,906,629,081
(配当等相当額)	(1,111,664,320)
(売買損益相当額)	(△7,018,293,401)
(G) 計(D+E+F)	△6,094,119,769
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△6,094,119,769
追加信託差損益金	△5,906,629,081
(配当等相当額)	(1,111,751,374)
(売買損益相当額)	(△7,018,380,455)
分配準備積立金	501,685,694
繰越損益金	△ 689,176,382

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2018年11月20日～2019年5月20日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	35,131,167円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	1,111,751,374
d. 信託約款に定める分配準備積立金	466,554,527
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,613,437,068
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,361
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「愛称：N I S A (ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。また、20歳未満の方を対象とした「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります(ただし、対象者が18歳になるまでは払出し制限があります。)。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

東欧株式マザーファンド

運用報告書

《第13期》

決算日：2018年8月20日

(計算期間：2017年8月19日～2018年8月20日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率	純資産額
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率		
9期(2014年8月18日)	8,907	1.9%	9,727	1.8%	93.2%	10,077
10期(2015年8月18日)	7,377	△17.2%	8,448	△13.1%	93.2%	7,531
11期(2016年8月18日)	6,951	△5.8%	7,019	△16.9%	92.0%	7,235
12期(2017年8月18日)	9,426	35.6%	9,054	29.0%	96.9%	17,420
13期(2018年8月20日)	8,474	△10.1%	8,511	△6.0%	93.9%	9,591

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

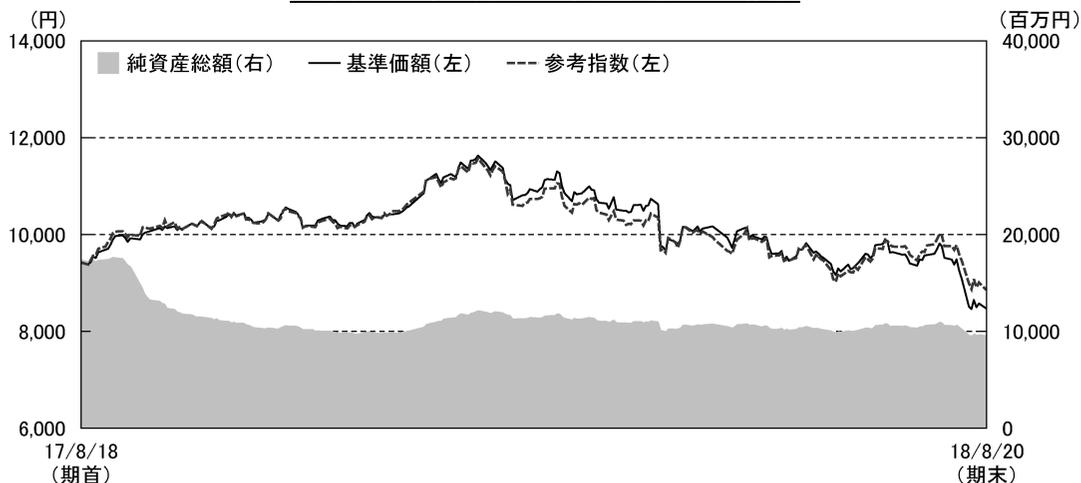
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率	
(期首) 2017年8月18日	9,426	—	9,054	—	96.9%
8月末	9,900	5.0%	9,640	6.5%	97.0%
9月末	10,145	7.6%	9,738	7.5%	95.3%
10月末	10,287	9.1%	9,855	8.8%	96.8%
11月末	10,230	8.5%	9,736	7.5%	98.5%
12月末	10,580	12.2%	10,239	13.1%	97.1%
2018年1月末	11,332	20.2%	10,782	19.1%	92.5%
2月末	11,270	19.6%	10,611	17.2%	97.0%
3月末	10,609	12.6%	9,888	9.2%	96.6%
4月末	10,124	7.4%	9,670	6.8%	95.7%
5月末	9,549	1.3%	9,113	0.7%	97.1%
6月末	9,407	△0.2%	8,909	△1.6%	92.1%
7月末	9,698	2.9%	9,512	5.1%	94.5%
(期末) 2018年8月20日	8,474	△10.1%	8,511	△6.0%	93.9%

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

※参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において8,474円となり、前期末比10.1%下落しました。当ファンドは、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別では、ロシア銘柄の株価上昇等がプラスに寄与した一方、トルコ銘柄の株価下落等がマイナスに影響しました。業種別では、エネルギー関連銘柄の株価上昇等がプラスに寄与した一方で、金融や生活必需品関連銘柄の株価下落等がマイナスに影響しました。個別銘柄では、石油会社のルクオイル(エネルギー、ロシア)や石油製品メーカーのロスネフチ(エネルギー、ロシア)の保有等がプラスに寄与した一方で、銀行のガランティ銀行(金融、トルコ)やアクバンク(金融、トルコ)の保有等がマイナスに影響しました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場は、前半と後半で対照的な値動きとなりました。前半は、米国で法人税の大幅な引き下げを含む税制改革法が成立したこと等を受けて、投資家のリスク選好度が高まり上値を追う動きが続きました。しかし、その後は米中の貿易摩擦が激化するとの懸念が高まったことやイタリアの政局混迷等を背景にリスク回避的な動きが強まったことなどが影響し、下落基調が続きました。国別では、国内の政治情勢に対する警戒感が高まったトルコ市場の下落が目立った一方で、原油価格の大幅な上昇が追い風となったロシア市場は概ね堅調に推移しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

ガランティ銀行(トルコ)

トルコで最も財務状況が健全な銀行であることや株価の割安感に着目しました。

TCSグループ・ホールディング(ロシア)

成長スピードの速さや多角的な金融サービス会社への転換を評価して購入しました。

X5リテール・グループ(ロシア)

株価の調整を受けて割安感が高まったため購入しました。

(売却)

ルクオイル(ロシア)

株価が堅調に推移するなかで利益を一部確定しました。

マグニト(ロシア)

財務状況が悪化するなか軟調なマクロ環境下で経営戦略の一貫性にも欠けるため売却しました。

ビオン(ロシア)

戦略の一貫性や成長性が乏しくなったことから売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロシア中央銀行は将来のインフレに対して警戒的なスタンスをとっており、しばらくは政策金利を現状の水準で維持すると思われます。また、注目された米ロ首脳会談ではめぼしい成果が得られず、引き続き制裁などを巡るトランプ政権の動向がロシア株式の先行きを左右する大きなポイントになると思われます。トルコについては、米国人牧師の解放を巡る米国との対立やエルドアン大統領の強権的な政策が引き続き波乱要因となる可能性があります。企業のファンダメンタルズに対する一部銘柄の株価は割安感が強く、押し目買いのスタンスで臨んでいます。ポーランドのマクロ環境は概ね良好ですが、政治面での不透明感が漂うなかで慎重なスタンスを維持しており、バリュエーション面での妙味が高い銘柄などを中心に選別的に投資しています。運用にあたっては、市場シェアの拡大や魅力的な配当水準の維持が期待される企業等を重視する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年8月19日～2018年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.329 (0.329)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	55 (46) (10)	0.538 (0.444) (0.094)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	89	0.867	
期中の平均基準価額は、10,260円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2017年8月19日～2018年8月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 198,676	千米ドル 72,401	百株 323,736	千米ドル 111,179
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オーストリア	—	—	1,150	3,498
	イギリス	—	千英ポンド —	3,043	千英ポンド 614
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローナ —	1,735	千スウェーデンクローナ 10,593
	トルコ	98,241 (16,516)	千トルコリラ 95,078 (3,348)	126,680 (8,500)	千トルコリラ 118,833 (2,547)
	チェコ	270	千チェココルナ 25,777	8,250	千チェココルナ 149,439
	ハンガリー	1,600 (1,960)	千ハンガリーフォリント 877,813 (—)	11,210	千ハンガリーフォリント 2,167,710
	ポーランド	18,397	千ポーランドズロチ 50,237	16,325	千ポーランドズロチ 57,902

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の取引は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注5)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○株式売買比率

(2017年8月19日～2018年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,947,217千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,911,731千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2017年8月19日～2018年8月20日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SBERBANK-SPONSORED ADR(アメリカ)	620	1,025,331	1,653	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR(アメリカ)	556	1,026,278	1,845
ROSNEFT OJSC-REG S GDR(アメリカ)	1,385	871,543	629	ROSNEFT OJSC-REG S GDR(アメリカ)	1,435	960,560	669
TURKIYE GARANTI BANKASI(トルコ)	2,530	554,536	219	OAD GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	1,750	890,320	508
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR(アメリカ)	265	543,145	2,049	SBERBANK-SPONSORED ADR(アメリカ)	480	796,543	1,659
SURGUTNEFTEGAS-PFD-CLS(アメリカ)	9,150	519,599	56	LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	115	767,842	6,676
OAD GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	800	412,852	516	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS(アメリカ)	230	730,012	3,173
TCS GROUP HOLDING -REG S(アメリカ)	180	396,764	2,204	VEON LTD(アメリカ)	1,835	660,344	359
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR(アメリカ)	115	379,583	3,300	SURGUTNEFTEGAS-PFD-CLS(アメリカ)	11,250	637,577	56
MAIL.RU GROUP-GDR REGS(アメリカ)	105	371,740	3,540	MEGAFON-REG S GDR(アメリカ)	525	596,930	1,136
QIWI PLC-SPONSORED ADR(アメリカ)	208	370,297	1,776	BANK PEKAO SA(ポーランド)	121	468,653	3,873

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月19日～2018年8月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 12,431	百万円 307	% 2.5	百万円 19,516	百万円 -	% -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	37,583千円
うち利害関係人への支払額 (B)	321千円
(B) / (A)	0.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2018年8月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ОАО GAZPROM SPON ADR	23,500	14,000	5,908	653,188	エネルギー	
BANK ST PETERSBURG PJSC	16,500	—	—	—	金融	
SURGUTNEFTEGAS-PFD-CLS	140,000	119,000	6,351	702,183	エネルギー	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	1,500	3,500	2,625	290,220	電気通信サービス	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	320	90	1,371	151,644	エネルギー	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	2,050	900	5,883	650,457	エネルギー	
NEFAZ PJSC	1,350	1,350	186	20,578	資本財・サービス	
QIWI PLC-SPONSORED ADR	—	1,850	2,565	283,691	情報技術	
VEON LTD	13,359	—	—	—	電気通信サービス	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	—	550	1,292	142,898	生活必需品	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	850	—	—	—	素材	
GAZPROM NEFT-SPONSORED ADR	—	337	843	93,285	エネルギー	
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	7,000	6,500	4,087	451,880	エネルギー	
TMK PAO-GDR REG S	5,850	—	—	—	エネルギー	
ALROSA PAO	6,500	—	—	—	素材	
SEVERSTAL-GDR REG S	1,900	—	—	—	素材	
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	—	1,000	891	98,508	素材	
VTB BANK JSC -GDR-REG S	9,000	13,500	1,799	198,958	金融	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	1,550	600	890	98,442	生活必需品	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	550	950	2,185	241,573	情報技術	
SBERBANK-PREFERENCE	14,000	4,500	1,082	119,673	金融	
O'KEY GROUP SA-GDR REGS	4,740	—	—	—	生活必需品	
SBERBANK-SPONSORED ADR	3,250	4,650	5,338	590,191	金融	
PHOSAGRO ОАО-GDR REG S	—	478	588	65,112	素材	
MEGAFON-REG S GDR	3,900	—	—	—	電気通信サービス	
TCS GROUP HOLDING -REG S	—	850	1,521	168,217	金融	
LENTA LTD-REG S	—	4,000	1,672	184,856	生活必需品	
DETSKY MIR PJSC - BOARD	14,000	—	—	—	一般消費財・サービス	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	4,060	1,150	1,846	204,193	素材	
POLYUS PJSC-REG S-GDR	536	650	1,972	218,107	素材	
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	750	—	—	—	エネルギー	
RUSHYDRO PJSC-ADR	29,000	—	—	—	公益事業	
YANDEX NV-A	—	550	1,719	190,146	情報技術	
小 計	株 数 ・ 金 額	306,016	180,956	52,623	5,818,009	
	銘柄 数 < 比 率 >	25	22	—	<60.7%>	
(ユーロ…オーストリア)				千ユーロ		
ERSTE GROUP BANK AG	400	—	—	—	金融	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONA	750	—	—	—	金融	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,150	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	<-%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ALTYN PLC	160,000	160,000	176	24,794	素材	
DP EURASIA NV-WI	3,043	—	—	—	一般消費財・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	163,043	160,000	176	24,794	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.3%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円		
MEDICOVER AB	1,735	—	—	—	—	ヘルスクエア
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,735 1	— —	— —	— <-%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
AKBANK T. A. S.	8,500	5,500	3,201	58,994	金融	
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	—	700	1,479	27,272	生活必需品	
ARCELIK AS	1,200	1,000	1,281	23,608	一般消費財・サービス	
BRISA BRIDGESTONE SABANCI	8,000	—	—	—	一般消費財・サービス	
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	4,000	—	—	—	素材	
KOC HOLDING AS	2,500	—	—	—	資本財・サービス	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	3,000	4,000	4,388	80,870	電気通信サービス	
TURKIYE GARANTI BANKASI	8,500	6,500	3,796	69,960	金融	
TURKIYE IS BANKASI-C	5,000	4,500	1,737	32,012	金融	
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	600	500	6,045	111,409	エネルギー	
ULKER BISKUVI SANAYI	2,250	—	—	—	生活必需品	
HACI OMER SABANCI HOLDING	4,000	3,000	2,157	39,753	金融	
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	1,050	450	2,918	53,783	生活必需品	
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	—	4,000	1,356	24,991	金融	
TURKIYE HALK BANKASI	1,750	2,000	1,160	21,378	金融	
KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	2,200	—	—	—	素材	
MAVI JEANS- CLASS B	1,171	1,150	2,603	47,984	一般消費財・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	53,721 15	33,300 12	32,122 —	592,020 <6.2%>	
(チェコ)			千チェココルナ			
KOMERCNI BANKA AS	800	270	25,258	124,271	金融	
CEZ AS	450	—	—	—	公益事業	
MONETA MONEY BANK AS	7,000	—	—	—	金融	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,250 3	270 1	25,258 —	124,271 <1.3%>	
(ハンガリー)			千ハンガリーフォリント			
MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA	9,000	—	—	—	電気通信サービス	
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	450	—	—	—	エネルギー	
OTP BANK PLC	1,300	700	723,100	282,949	金融	
RICHTER GEDEON NYRT	—	400	215,600	84,364	ヘルスクエア	
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	—	2,000	548,000	214,432	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,750 3	3,100 3	1,486,700 —	581,745 <6.1%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
KGHM POLSKA MIEDZ SA	700	200	1,680	49,291	素材	
BANK PEKAO SA	1,650	1,150	12,828	376,380	金融	
ORANGE POLSKA SA	10,000	8,437	4,109	120,559	電気通信サービス	
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	—	1,000	9,572	280,842	エネルギー	
BANK ZACHODNI WBK SA	180	65	2,223	65,222	金融	
PKO BANK POLSKI SA	3,250	3,650	14,289	419,261	金融	
CCC SA	200	—	—	—	一般消費財・サービス	
PGE SA	—	2,500	2,242	65,794	公益事業	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	2,250	3,100	12,657	371,365	金融	
ALIOR BANK SA	900	350	2,303	67,570	金融	
PLAY COMMUNICATIONS SA	—	750	1,507	44,230	電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,130 8	21,202 10	63,412 —	1,860,518 <19.4%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	563,797 59	398,828 49	— —	9,001,361 <93.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を組入れているものです。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注7) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,001,361	89.2
コール・ローン等、その他	1,084,627	10.8
投資信託財産総額	10,085,988	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(9,498,442千円)の投資信託財産総額(10,085,988千円)に対する比率は94.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年8月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.56円、1ユーロ=126.41円、1英ポンド=140.88円、1スウェーデンクローナ=12.05円、1トルコリラ=18.43円、1チェココルナ=4.92円、100ハンガリーフォリント=39.13円、1ポーランドズロチ=29.34円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,110,271,642
コール・ローン等	766,289,793
株式(評価額)	9,001,361,118
未収入金	280,735,338
未収配当金	61,885,393
(B) 負債	519,078,913
未払金	519,078,659
未払利息	254
(C) 純資産総額(A-B)	9,591,192,729
元本	11,318,297,102
次期繰越損益金	△ 1,727,104,373
(D) 受益権総口数	11,318,297,102口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,474円

<注記事項>

①期首元本額	18,480,720,869円
期中追加設定元本額	3,062,947,696円
期中一部解約元本額	10,225,371,463円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
りそな 東欧フロンティア株式ファンド	998,733,821円
ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド	10,319,563,281円

○損益の状況 (2017年8月19日～2018年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	346,653,913
受取配当金	344,281,173
受取利息	2,502,982
支払利息	△ 130,242
(B) 有価証券売買損益	△1,012,706,329
売買益	1,882,139,085
売買損	△2,894,845,414
(C) 保管費用等	△ 61,373,359
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 727,425,775
(E) 前期繰越損益金	△1,060,241,193
(F) 追加信託差損益金	140,577,642
(G) 解約差損益金	△ 80,015,047
(H) 計(D+E+F+G)	△1,727,104,373
次期繰越損益金(H)	△1,727,104,373

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等